市長の施政方針の概要、代表質問（1）

代表質問・一般質問の要旨

第１回定例会では、平成29年度の市長の施政方針に対して、会派ごとに質問をする「代表質問」と無所属議員による「一般質問」が４日間にわたり行われました。

２面～７面では、市長の施政方針及び代表質問・一般質問の主な内容についてお知らせします。

◇質問の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。

市長の施政方針の概要

詳細は市報３月15日号、市ホームページでご覧いただけます。

丸山　浩一市長

はじめに

平成29年度は、第２次総合計画と第４次行財政改革大綱によるまちづくりが４年目を迎える。２期目の市政運営は、後期基本計画の策定、実施を通して、将来のまちづくりの展望を明らかにしていく重要な４年間と考えている。

これからのまちづくり

人口減少・少子高齢化が進む中、女性や高齢者を初めとする市民の皆様がいきいきと暮らし、活躍することができる地域社会を構築していくことが「健康」応援都市の実現につながっていく。そのためには、地域で子育てを支える環境づくり、女性の起業・創業や高齢者の就労を後押しする仕組みづくり、あらゆる世代の健康を支え、健康づくりを通じた仲間づくり、まちづくりのための集いの場づくりが重要と考えている。

市民参加、市民協働の取り組みをさらに進めていく必要がある。若者のまちづくりへの参加を進めるため、第２次総合計画後期基本計画の策定に当たって（仮称）若者サミットを立ち上げたい。また、ＮＰＯ等企画提案事業について、市民団体との協働が期待できる事業を行政から提案する制度も含め検討する。

行財政改革の取組

第４次行財政改革大綱について、第２次総合計画後期基本計画の策定にあわせた見直し作業に着手する。事務事業評価制度についても、次の評価制度の運用方法やスケジュールを定める。

公共施設等総合管理については、実行計画を毎年度策定することで着実に取り組みを進める。

泉小学校跡地活用については、障害者福祉施設、高齢者福祉施設、公園の整備を計画的に進める。

西東京市民会館、中央図書館・田無公民館の合築複合化については、年内を目途に進める。

二庁舎体制については、庁舎統合方針に基づき仮庁舎の設計を進め、庁舎機能の再配置等について、田無・保谷庁舎敷地における市民サービス向上の観点から検討する。また、将来の庁舎統合に向けて、引き続き、全市的な議論につながるよう取り組みを進める。

小中一貫教育について、西東京市の市域特性を踏まえた上で、教育委員会とともに丁寧に検討する。

平成29年度の主要な取組　もっと健康もっと元気に

ひばりが丘団地をモデル地域に、介護予防教室等の取り組みを試行実施する。

乳がん検診、子宮頸がん検診について、前年度の未受診者を対象とするよう見直す。

骨髄移植ドナー支援制度を創設する。

東京大学と連携協力し都内自治体初のフレイル予防事業を推進する。

障害者対象の夏季休業中の学校プールでの水泳事業を実施する。

オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成として、「日本の文化体験フェス」や、オランダオリンピック委員会・スポーツ連合との連携事業を実施する。

多摩六都リレーマラソンは、市単独イベントとして継続開催する。

保谷中学校校庭とテニスコートを地域開放するため、夜間照明設置に向けて取り組む。

災害に強い快適な都市　インフラ整備を進めよう

庁舎間のテレビ会議システムや被災者生活再建支援システムを導入する。

市立小・中学校に非常用飲料水を配備する。

自動通話録音機を高齢者等に配付するとともに、小学校の通学路への防犯カメラの設置を進める。

新たに緊急耐震重点区域を定め補助金を拡充する。

住宅施策を所管する都市整備部住宅課を設け、空き家の全棟調査を実施する。

西３・４・11号線の事業説明会等に取り組む。

２カ年をかけてひばりヶ丘駅北口のエレベーター・エスカレーターを整備し、北口での新たな自転車駐車場の整備に取り組む。

東伏見駅周辺のまちづくり構想を策定する。

公園配置計画の策定に取り組む。

あなたと変える　いっしょに変える

下野谷遺跡について、*ＶＲを活用した啓発活動や東伏見駅周辺へのモニュメント等の設置に取り組む。

女性の働き方サポート推進事業の展開を図る。

（仮称）西東京市創業サポート施設開設支援補助制度を創設し、ＳＯＨＯ施設の整備を図る。

認定農業者への支援策を継続する。

西部地域協力ネットワークの設立に取り組む。

次世代への責任を　しっかり果たそう

認可保育所、小規模保育事業所の開設など、待機児童の解消に取り組む。

認可外保育施設保護者助成は、３年間の時限措置として月額１万６千円を支給する。

サマー子ども教室、児童館ランチタイム事業を継続する。

中学３年生対象に夏季休業日に個別指導を実施する。

市内全小学校に特別支援教室を試行開設する。

（仮称）第10中学校の建設工事、上向台小学校の大規模改造事業、田無小学校の校舎増築工事等を進める。

中学校特別教室への空調設備整備工事を進める。

中学生対象の夢・未来講演会を開催する。

平成28年度決算から地方公会計制度の導入を図る。

ふるさと納税について、指定寄附金として取り扱う。

自由民主党西東京市議団

丸山市政２期目スタート　健康応援都市実現に向け、山積する課題を直視、着実に前進していることを評価する

保谷　なおみ
浜中　のりかた
酒井　ごう一郎
田中　のりあき
小林　たつや
遠藤　源太郎
浅野　高司
稲垣　裕二

質問　市長の政治姿勢について伺う。２月５日に行われた市長選挙の際に市長に投票しなかった市民の声も謙虚に聞く必要がある。２期目の始まりに当たり、市長の抱負は。

答弁　改めて市民全体の奉仕者として、市民のための市政を進めてまいりたい。

質問　都知事との連携について伺う。小池百合子都知事が誕生して、都との関係はどのように変わったか。

答弁　知事との意見交換の場が設定され、個別の意見交換を行った。

質問　健康応援都市の実現に向けて、その方向性と目指す将来像について伺う。

答弁　人々が互いに助け合い、生活のあらゆる局面で最高の状態を達成するため、保健・医療の分野だけでなく、これまで関係性が薄かった他の分野とも、健康水準向上の観点から、市民の健康とまちの健康を推進する。子どもたちから高齢者まで、このまちに住んでよかった、住み続けたいと思えるまちを目指す。

質問　庁舎の暫定統合による、保谷庁舎除却後の市民サービスについて伺う。

答弁　田無庁舎市民広場に仮設庁舎を整備した上で、保谷庁舎機能を両庁舎敷地に再配置する。29年度は仮庁舎の設計を進めるとともに、庁舎機能の再配置について、田無庁舎と仮庁舎を一体的に考えた効果的・効率的な窓口配置や保谷庁舎敷地内での臨時窓口の開設、総合窓口の業務見直しなどの窓口機能の検証、さらには、両庁舎間の移動手段等も含め、市民サービス向上の観点から検討する。

質問　泉小学校跡地活用方針について伺う。市民参加手続の取り組み状況は。

答弁　公共施設等マネジメント基本方針に掲げる総量抑制を基本としつつ、地域団体との意見交換や説明会等を行い、いただいた意見や将来的な行政需要をかんがみ、ボール遊び機能や防災機能を有した公園と、定期借地による民間整備を想定した障害者福祉施設及び高齢者福祉施設を整備し、残地を売却することとする。

代表質問（2）、議会 NEWS ①

質問　待機児解消に向けた取り組みについて伺う。27年度から29年度までの整備状況は。また、そのことにより、一般財源への影響はどの程度増加したか。

答弁　認可保育所９カ所、小規模保育事業14カ所、事業内保育事業１カ所を整備し、定員変更等を含め、870人程度の定員拡大になる予定。一般財源に与える影響は、公立保育園を除く保育施設の運営経費を、26年度と29年度の予算で比較すると、約９億８千万円の増である。

質問　私立幼稚園預かり保育の充実について伺う。

答弁　これまで幼稚園の預かり保育があまり進展しなかったことから、保育を実施する上で必要な最低限の人件費を補助する制度に改める。従来は、預かる子どもの人数や開所日数に応じて補助額を決定する仕組みだったため、採算の観点から、小規模の幼稚園では事業化しにくかったが、この点が改善される見込みだ。

質問　子どものいじめや虐待防止の取り組みを、これまで自民党は市長とともに進めてきた。こういった取り組みを横串でつなぐ理念条例の制定を提案するが、考えを伺う。

答弁　児童福祉法改正の趣旨を踏まえた必要な支援について検討するとともに、虐待が起こりにくく次世代を担う全ての子どもたちが健やかに育つ環境を整えるための理念を共有する新たな条例の制定に向けて、検討を進める。

質問　障害者スポーツの充実は積極的に取り組むべきと考えるが、29年度の具体的な取り組みについて伺う。

答弁　平成28年10月からスポーツセンターのプールを利用して実施している障害者水泳教室を通年化して実施することに加え、７・８月には小学校プール全面を利用したスポーツ支援事業を新たに実施する。

質問　小規模公園における市内事業者による収益事業、ワークショップの実施など、民間活力を活用した、人が集まる公園づくりをすべきと考えるが、見解を伺う。

答弁　課題等を整理し、公園配置計画を策定する中で検討する。

質問　本市の農産物である植木について、必要な取り組みを伺う。

答弁　これまでも、植木プレートの設置や緑のアカデミー事業など、さまざまな形で取り組んできた。

質問　熊本地震の発生を受けて、自民党では、非常用飲料水の配備を提案している。進捗状況について伺う。

答弁　避難生活者２万６千714人分を想定し、既に備蓄を行っている帰宅困難児童生徒用の備蓄分に加えて、約２万３千人分の追加備蓄を予定している。

質問　ひばりヶ丘駅北口の自転車駐車場の整備について伺う。ひばりヶ丘駅北口は、駅前広場の用地買収で民間の自転車駐車場が廃止された。新たな自転車駐車場の整備状況は。

答弁　平成28年10月に近隣の生産緑地の買い取り申し出を受け、新規自転車駐車場用地として取得し、整備する。

質問　都市計画道路３・４・11号線の早期整備に向け、今後の取り組みについて伺う。

答弁　29年度は、事業説明会と現況測量等の実施を予定している。

質問　新たに始まる骨髄移植ドナー支援制度について伺う。

答弁　骨髄等を提供する方、または勤務する事業所に１人１日２万円、事業者は１日１万円、７日を上限に、奨励金を交付する。

質問　下野谷遺跡について伺う。*バーチャルリアリティーコンテンツを活用した啓発活動や学校教育での活用を行うとのことだが、具体的な内容は。

答弁　縄文時代の様子を疑似体験でき、視覚的にも理解を深められるデジタル上の博物館として活用する。

南関東最大級の遺跡が眠る
下野谷遺跡公園

質問　空き家対策への取り組み内容について伺う。

答弁　新たに住宅課を設け、全棟調査を実施し、実態把握と課題を整理する。その後データベースの構築、協議会の設置などに取り組む。

質問　市立公園の老木更新の考え方について伺う。

答弁　老木は倒木のおそれがあることから、適切な維持管理が必要である。29年度は、おおぞら公園の桜の老木について、樹木医による調査結果を踏まえ、伐採も想定した安全管理を実施する。

質問　木造密集地域における緊急耐震重点区域の耐震対応について伺う。

答弁　29年度から３カ年かけて緊急耐震重点区域内にある旧耐震基準で建てられた約３千400戸の木造戸建住宅を全て戸別訪問し、耐震化の必要性や助成制度の説明を行う。対象地域内の木造住宅耐震改修助成と分譲マンション耐震改修助成金額には、１戸当たり30万円の加算を行う。

質問　剪定枝の資源化について伺う。

答弁　剪定枝の資源化は、23年度から本格実施し、年々回収量を拡大し、29年度は600ｔ収集する予定である。ごみの減量化に大変効果があると考えている。

質問　オランダオリンピック委員会との連携事業について伺う。

答弁　応募した自治体の中から、西東京市、足立区、江戸川区が選ばれ、オランダオリンピック委員会・スポーツ連合と連携して、障害の有無にかかわらず、誰もが参加できる事業を行うことにより、障害者スポーツの普及啓発や障害者の理解促進などを進める。

質問　第４次行財政改革の見直しについて伺う。総合計画の計画期間に合わせて１年間前倒ししたことによる効果は。また、経常収支比率が３年前より悪化している理由は。

答弁　１年前倒ししたことにより、街路灯のＬＥＤ化や西東京いこいの森公園等における指定管理者制度の導入などの早期実現ができた。経常収支比率については、扶助費、公債費、物件費などの増加が、行財政改革大綱の取り組みの進捗を上回る速度で進むことで、財政全体が硬直化している。

質問　公共施設等総合管理計画について伺う。施設保有量の削減は大きなメニューであるが、根本の課題は施設の更新費用の財源確保ではないか。

答弁　今後の公共施設の更新需要に対応するには、総量抑制とあわせて、施設更新時のコスト削減、運営コスト削減の視点での検討も必要である。

意見　保谷中学校の夜間照明設置は、多くの方から要望があり、地域にとって大事なテーマと考える。着実に進めていただきたい。

議会 NEWS ①　――採択された陳情への市の対応――

市議会で採択された請願や陳情は、市長や教育長に送付され、その後の検討経過を議会に報告することとなっています。
ここでは平成28年に採択または趣旨採択された７件の陳情のうち、３件について市からの報告をお知らせします。また、その他の陳情は今後適宜掲載します。

件名	住民の健康増進と2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて「受動喫煙防止条例」の早期制定を求める陳情	西東京市における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	ひばりが丘地域に期日前（不在者）投票所の設置を求める陳情
採択年月	平成28年６月20日　趣旨採択	平成28年９月23日	平成28年９月23日　趣旨採択
陳情事項	市民の健康を守るため、地域の特性に応じた「受動喫煙防止条例」の早期制定を求める。	条例化による強制的な規制の検討ではなく、飲食施設事業者や施設管理者の実態に即した取り組みによる受動喫煙防止対策を求める。	現在の期日前（不在者）投票所は、保谷庁舎別棟と田無庁舎の２カ所のみで、ひばりが丘地域から向かうには時間的・経済的負担となる。ひばりヶ丘駅南口周辺の公共施設に期日前（不在者）投票所を設置することを求める。
検討結果	受動喫煙防止条例の制定については、国、東京都の動向を注視するとともに、受動喫煙対策として、引き続き、地域住民及び事業者への啓発・情報の提供に努めてまいります。	国、東京都の動向を注視するとともに、受動喫煙対策として、引き続き、地域住民及び事業者への啓発・情報の提供に努めてまいります。	他の自治体の状況等を見ながら、調査・研究してまいります。
理由	たばこによる健康被害については、各種健（検）診事業をはじめ、健康教育事業や小学校でのがん教育の中で取り上げています。 また、市ホームページ内に「たばこと健康」と題するコーナーを設け、受動喫煙対策をはじめ、たばこに関するリスクや禁煙外来医療機関情報を掲載しています。		期日前投票所の増設に当たっては、選定した場所が各種選挙において必ず期日前投票所として使用できるか、投票所の一定の広さの確保、停電によるシステムダウン等のトラブル発生時の対応、投票の秘密保持や二重投票の防止といったセキュリティの確保、設置に係る経費等の課題を考慮の上、他の自治体の状況を見ながら、調査・研究をしてまいります。